

令和元年度一般会計決算の状況（概要）

【一般会計収支状況】

一般会計決算額は、歳入が230億2,890万2千円（対前年度比7.8%増）、歳出が229億2,350万3千円（対前年度比9.2%増）で、差し引き1億539万9千円の黒字になりました。

そのうち2,777万7千円は、令和2年度に繰り越して行う事業の費用として必要なもので、実質的な収支では、7,762万2千円の黒字となりました。

【歳入の決算状況】

自主財源（市が自主的に収入できるお金）の合計は76億1,378万6千円で歳入の33.1%を占め、このうち市民税や固定資産税などの市税が52億5,861万2千円で歳入の22.8%を占めています。

一方、依存財源（国や県によって額が決められ交付又は割り当てられるお金）の合計は154億1,511万6千円で歳入の66.9%を占めています。このうち地方交付税が58億9,864万6千円で、歳入の25.6%を占めています。

自主財源よりも依存財源が占める割合が高い決算状況であるため、地方交付税の動向、国庫補助負担金の増減など、国の施策により大きな影響を受けやすいため、行政活動の自主性と安定性に欠ける面もあるという点も考慮した行政運営が必要と言えます。

【歳出の決算状況】

歳出を目的別に分類した場合、構成比が大きいものから、民生費105億5,473万4千円（構成比46%）、衛生費24億8,101万7千円（構成比10.8%）、総務費21億5,896万5千円（構成比9.4%）、教育費20億9,578万3千円（構成比9.1%）、土木費20億4,235万9千円（構成比8.9%）、公債費15億9,336万円（構成比7%）、農林水産業費7億398万8千円（構成比3.1%）等となっています。

対前年度との主な増減をみると、教育費において5億8,184万2千円の増、民生費において5億114万7千円の増、農林水産業費において3億5,200万円の増、土木費において3億4,960万9千円の増、衛生費において1億435万7千円の増となっています。